

Sensing Your Future

新川電機株式会社

環境活動レポート 2011



未来に飛躍する魅力ある企業へ

目次

はじめに

- ・社長挨拶
- ・会社概要
- ・新川電機株式会社環境方針

事業活動における環境配慮

- ・省資源・省エネルギーへの取組み
- ・リサイクルへの取組み
- ・新川グループでの取組み事案

社内外との関わり

- ・環境コミュニケーション

環境マネジメント

- ・環境マネジメントシステムの体制・組織
- ・環境活動の目標と実績、評価



社長挨拶

2009年9月に開催された気候変動サミットにて各国の首脳が最優先事項として気候変動問題への取り組みをあげています。日本は鳩山前首相が温室効果ガスの削減について「2020年までに、1990年度比で25%削減する」と表明し、各国から高い評価を得ています。

近年では世界各国で温室効果ガスの増加による異常気象や自然災害が発生し、人々に甚大な被害を及ぼしています。これらは世界規模での環境破壊や温暖化の問題を提起しており、正に環境問題に真摯に取り組まなければならない時代になってきました。

このような時代にあって、私たち新川電機は「新しい価値の創造」という企業理念を通じて「品位と責任のある」企業活動を行ない環境問題に参画していきたいと考えています。

そのために企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮し、循環型社会に貢献できるよう、一つひとつの活動に自主的・継続的に取り組んでまいります。

皆様方には、今後とも更なる御指導・御鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
新川 文登

会社概要

■社 名:新川電機株式会社

■所在地

・東京本社 〒102-0083
東京都千代田区麴町4-3-3新麴町ビル3F

・広島本社 〒730-0029
広島県広島市中区三川町10-9

■事業内容

各種計測器、電気計器、工業計器、化学分析機器、渦電流式非接触変位、振動計、回転機械監視システム製品の販売
以上に関するシステムエンジニアリング、メンテナンスエンジニアリング、コンサルティング

■創 業:1927年4月1日

■設 立:1951年11月2日

■資本金:3億円

■売上高:247億円(2010年度)

■決算期:毎年1月31日

■社員数:710名 (2011年5月1日現在)

■主なグループ企業

- ・SEC OF AMERICA INCORPORATED
- ・SHINKAWA ELECTRIC ASIA PRIVATE LIMITED
- ・SHINKAWA ELECTRIC OF SHANGHAI CO., LTD.
- ・新川センサテクノロジー株式会社
- ・新進電機株式会社
- ・株式会社エス・ワイ・シー

新川電機株式会社

環境宣言

当社は、商社という立場で、かけがえのない地球環境を保護するために、当社環境方針をもとに、事業活動における環境負荷を低減すると共に、長年培ってきた計測・制御・情報・ネットワークの分野のノウハウと技術を通じて、お客様の設備に最適な計測・制御機器の販売からコンサルティング、メンテナンスまで一貫した体制でお客様の生産活動をサポートし、お客様の生産活動の自動化・省力化・環境保全・安全性の提供に全社を挙げて活動することを宣言します。



環境方針

理念

新川電機株式会社は、かけがえのない豊かな自然を次世代へ継承するために、地球に優しい活動を推進し、環境負荷の少ない社会の構築と、持続的発展に貢献します。

方針

1. 資源を有効に活用します

グリーン購入の推進と、コピー用紙一枚に至るまで、経営資源を有効に活用します。

2. 環境負荷を低減します

資源・エネルギーの節減、事業活動における環境負荷を低減します。

3. 環境関連諸法令を遵守します

当社の事業活動にかかわる環境関連諸法令を遵守します。

4. 環境保全に努めます

長年培ってきた計測・制御・情報・ネットワークの分野のノウハウと技術を通じて、お客様に対し環境に配慮した商品・システム設計の提案・提供に努め、お客様の環境保全活動に貢献します。

制定日：2011年2月1日

5

省資源・省エネルギーへの取組み

■電力の削減

- 1) 冷暖房の室温設定(冷房28℃ 暖房20℃)
- 2) 夏季のノーネクタイ運動の実施
- 3) 昼休み時の照明の消灯

■ガソリン使用量の削減

- 1) エコドライブ運動
- 2) 急発進の抑制
- 3) 電気自動車の導入
 - ・電気自動車(i-MiVE) 2010年7月導入



4) 天然ガス車の導入

- ・天然ガス自動車(ミニキャブCNG車) 2002年7月導入

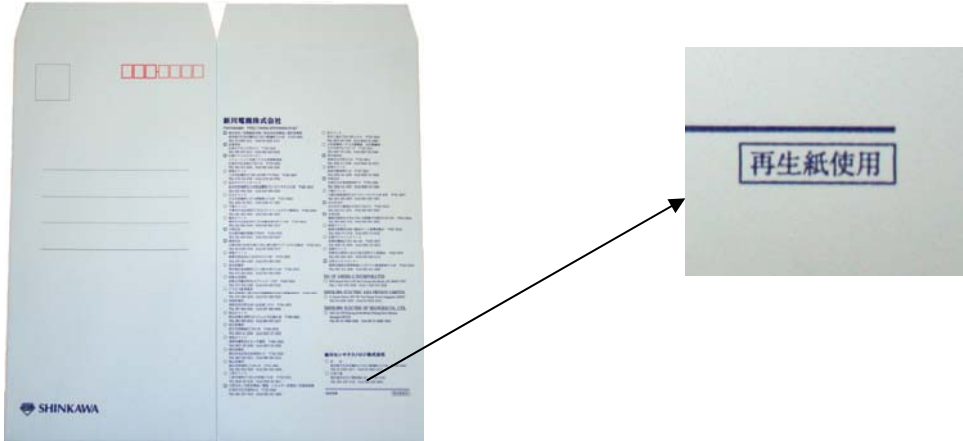


■エネルギー管理システム及び支援システムの販売

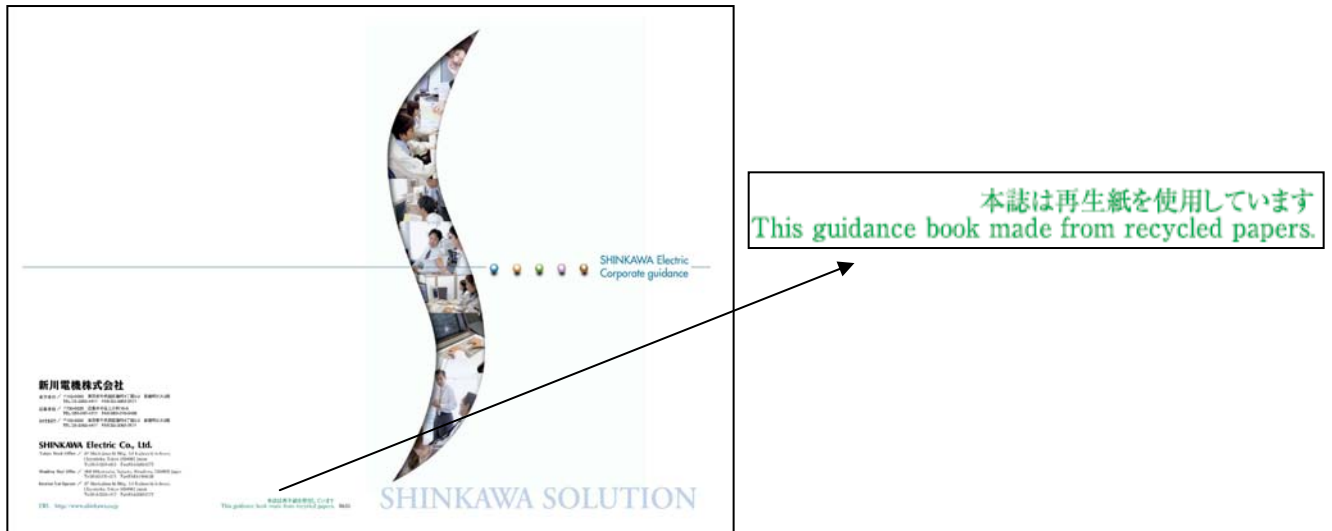
- 1) 省エネ活動の基本となる事業場全体のエネルギー使用状況の「見える化」のためのシステム販売。
- 2) エネルギー管理業務の効率化のための自社ソフトEMAS (Energy Management Assist System) の開発・販売。
- 3) 空調エネルギー低減のための制御システム販売。

リサイクルへの取組み

■ 広報誌(会社案内・社内報)・封筒には再生紙使用 ・封筒



・会社案内



■ 地球に優しい再生PET繊維50%の作業服を導入



新川グループでの取組み事案

■新川センサテクノロジー(株)広島工場へ追尾型太陽電池パネルの設置

※新川センサテクノロジー株式会社

・新川電機(株)100%出資子会社

・1996年ISO14001認証取得済

※追尾型太陽電池パネルは新川電機(株)所有物

2008年9月設置



新川グループでの取組み事案

- Web会議・電話会議の導入(全拠点)
※乗り物で移動しないことによる二酸化炭素排出量削減
- 窓ガラス断熱塗装(広島本社・中国支社・宇部支店)
- 屋上緑化への取組み(広島テクニカルセンター)



- 省エネペンキ塗装(広島テクニカルセンター)
- 省エネ自動販売機の導入(中国支社)
- 氷蓄熱式空調の一部導入(中国支社)
- 氷蓄熱式空調の導入(西中国支社)

環境コミュニケーション

～社外向け～

- 環境活動レポートをホームページにて公開
<http://www.shinkawa.co.jp>

～社内向け～

- 社内ホームページにて環境に関する情報を伝達
- 社内報にて環境活動の必要性、環境活動への取り組み手順を紹介し、社員の環境に対する意識付けを実施

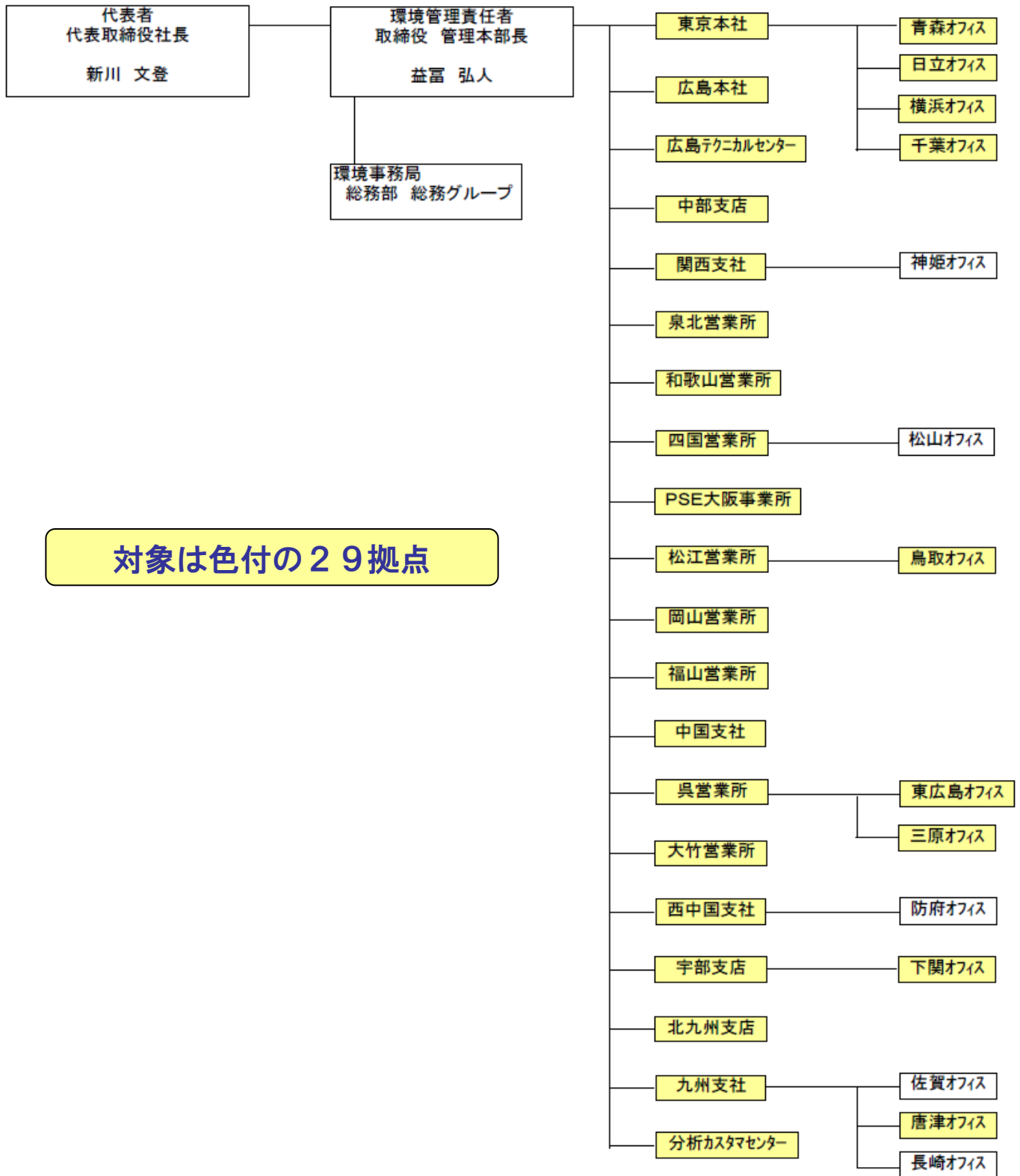
環境マネジメントシステムの体制・組織

環境経営実施体制

- 代表者
代表取締役社長 新川 文登
- 環境管理責任者
取締役管理本部長 益富 弘人
- 環境事務局
総務部 総務グループ

	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施及び管理に必要な、人、設備、費用、時間能技術者を用意 ・環境管理責任者を任命 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境目標の設定を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境活動レポートの承認
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境経営システムの構築、実施、管理 ・法規制等の要求事項登録簿を承認 ・環境活動実施計画書を承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境活動レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理責任者、各種環境関連事務局 ・環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・「環境関連法規等チェックリスト」の作成 ・環境目標・環境活動実施計画書原案の作成 ・環境活動実施計画の実績集計 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境活動レポートの作成、公開
店所長	<ul style="list-style-type: none"> ・自店所における環境経営システムの実施 ・自店所における環境方針の周知 ・自店所の従業員に対する教育訓練の実施 ・自店所に関連する環境目標及び環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の手順書作成及び運用管理 ・自店所の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録 ・自店所の問題点の発見、是正、予防処置
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境経営システム運営組織図



対象は色付の29拠点

環境活動の目標と実績、評価

「環境への負荷自己チェック」取りまとめ

◆実施期間:2010年2月～

◆比較:2010年2月～4月と2011年2月～4月

当社の活動における環境負荷を「環境負荷の自己チェックリスト」にて把握した。

詳細および実績等は以下の通りである。

東京本社、広島本社、テクニカルセンター、青森オフィス、日立オフィス、横浜オフィス、千葉オフィス、中部支店、関西支社、泉北営業所、和歌山営業所、PSE大阪事業所、四国営業所、松江営業所、鳥取オフィス、岡山営業所、福山営業所、三原オフィス、中国支社、呉オフィス、東広島オフィス、大竹営業所、西中国支社、宇部支店、下関オフィス、北九州支店、九州支社、唐津オフィス、分析カスタマーセンター

	項目 (環境パフォーマンス指標のコア指標)	単位	2010年 実績	2011年	
				目標	実績
イン プ ット	総エネルギー投入量	購入電力(工場)	MJ	0	0
		購入電力(事務所)	MJ	2,654,012	2,627,471
		化石燃料	MJ	2,004,350	1,984,306
		新エネルギー	MJ	0	0
		その他	MJ	0	0
	水資源投入量	上水	m ³	990	980
		工業用水	m ³	0	0
雨水		m ³	0	0	
地下水		m ³	0	0	
ア ウ ト プ ット	温室効果ガス排出量	二酸化炭素(合計)	Kg-CO ₂	232,253	229,931
		電力(工場)	Kg-CO ₂	0	0
		電力(事務所)	Kg-CO ₂	102,057	101,036
		灯油	Kg-CO ₂	708	701
		重油	Kg-CO ₂	0	0
		都市ガス	Kg-CO ₂	14,101	13,960
		液化天然ガス(LNG)	Kg-CO ₂	0	0
		液化石油ガス(LPG)	Kg-CO ₂	0	0
		ガソリン	Kg-CO ₂	113,685	112,548
		軽油	kg-CO ₂	1,703	1,686
		エネルギーその他	kg-CO ₃	0	0
		廃棄物焼却	kg-CO ₄	0	0
		その他	kg-CO ₄	0	0
	廃棄物等総排出量	廃棄物総排出量(合計)	kg	13,597	13,461
		再使用	kg	0	0
再生利用		kg	486	481	
熱回収		kg	0	0	
単純焼却		kg	13,111	12,980	
最終処分(埋立)		kg	0	0	
廃棄物最終処分量	最終処分量	kg	0	0	
総排水量	公共用水域	m ³	990	980	
	下水道	m ³	0	0	
	BOD	g	0	0	

■目標値

⇒前年マイナス1%

■東広島オフィスは2010年4月設置のため、2010年4月からデータ入力

■上記記載の支社・支店・営業所・オフィス以外は2010年度対象外

環境活動の目標と実績、評価

「環境への取組み自己チェック」取りまとめ

◆実施期間:2010年2月～

◆比較:2010年2月～4月と2011年2月～4月

当社の活動における環境への取組みの項目および評価等は以下の通りである。

環境活動への取組み活動を実施し、社員の環境意識の向上が一部見られるが、電力使用量、ガス使用量は目標未達成のため、今後より一層、「節電」・「環境意識の向上」の徹底を実施していく。

活動項目	目標	実績
二酸化炭素排出量の削減		
■電力使用量の削減 1) 昼休み時の照明の消灯 2) 昼休み時のパソコンのシャットダウン 3) エアコンの温度管理	2010年度比 -1%	評価: × ■電力使用量2010度比 8.24%増 原因を分析し、今後も継続的に取組む。 節電の徹底を各拠点にて実施
■ガス使用量の削減 1) 給湯器の適時使用 2) ボイラの適時使用	2010年度比 -1%	評価: × ■ガス使用量2010度同月比 4.08%増 原因を分析し、今後も継続的に取組む。
■燃料使用量の削減 1) 燃料使用量の削減 2) エコドライブの徹底 3) 電気自動車の導入	2010年度比 -1%	評価: ○ ■燃料使用量2010度比 1.82%減 1)、2) 徹底して実施。今後も、継続的に取組む。 3) 2010年7月導入済
廃棄物排出量の削減		
■一般廃棄物排出量の削減 1) 廃棄物の分別徹底 2) リサイクル推進 3) 詰替え品使用の推進	2010年度比 -1%	評価: △ ■廃棄物排出量2010度比 1.51%増 原因を分析し、今後も継続的に取組む。
総排水量の削減		
■水使用量の削減 1) 節水の徹底 2) リサイクル推進	2010年度比 -1%	評価: ○ ■水排出量2010度比 12.32%減 全項目とも徹底して実施。今後も、継続的に取組む。

目標達成: ○

目標達成向け活動中: △

目標未達成: ×

環境活動の目標と実績、評価

環境関連法規への違反の有無

当社の活動に適用される環境関連法規は以下の通りである。

過去これらの環境関連法規に対する違反、関係各局よりの違反等の指摘はありません。

■適用される環境関連法規

適用環境法令	遵守状況
廃棄物処理法	収集運搬及び処分業者と委託契約を締結しマニフェストにより適切に処分
環境基本法	冷暖房の設定温度管理、昼休み時の消灯等を実施し環境負荷の低減に努めている
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	社内報・社内文書によって意識の高揚を図っている
労働安全衛生法	管理者の選任や健康診断の実施
省エネ法	冷暖房の設定温度管理、昼休み時の消灯等を実施し環境負荷の低減に努めている 毎月のエネルギー使用量把握
地球温暖化対策推進法	冷暖房の設定温度管理、昼休み時の消灯等を実施し環境負荷の低減に努めている 毎月、使用量数値にて確認
浄化槽法	定期的に法定検査・保守管理を実施

新川電機株式会社

環境活動レポートに関して

報告対象組織	新川電機株式会社 単体
報告書発効日	2011年6月
次回発行予定	2012年4月
問い合わせ先	総務部 総務グループ
住 所	〒730-0029 広島市中区三川町10-9
T E L	082-247-4211
F A X	082-249-6438
U R L	http://www.shinkawa.co.jp

END